

テーマは「2025年農林業センサス（確定値）からみた福島の現状」

ポイント

2025年農林業センサス（以降、2025年という。）によると、福島県では10年間で農業経営体が約4割減少しました。一方で経営耕地面積の減少率は9.4%の減少幅にとどまっており、都府県平均の減少率15.1%と比べ5.7ポイント、東北平均の減少率12.3%と比べ約3ポイント小さくなっています。

これは1経営体当たりの経営耕地面積が増加していることによるものです。農業経営体の全体数が減少している中で、団体経営体数が増加していること、10ha以上の経営規模を持つ農業経営体数及び経営耕地面積が増加していることが1経営体当たりの経営耕地面積の増加につながっていると考えられます。

農業経営体数が10年で2万経営体減少

表1 農業経営体の動向（福島県）（経営体）

	農業経営体	個人経営体	構成割合 (%)	団体経営体	構成割合 (%)	法人経営体	
						構成割合 (%)	構成割合 (%)
2015年	53,157	52,304	98.4	853	1.6	658	1.2
2020年	42,598	41,671	97.8	927	2.2	756	1.8
2025年	33,131	32,093	96.9	1,038	3.1	868	2.6
増減率	15-20年	△ 19.9	△ 20.3		8.7	14.9	
	20-25年	△ 22.2	△ 23.0		12.0	14.8	

福島県の2025年の農業経営体は3万3,131経営体で、2020年農林業センサス（以降、2020年という。また、2015年農林業センサスを2015年という。）に比べ9,467経営体（22.2%）減少しています。

2015年からは37.7%の大幅な減少となっています。

これは、農業経営体のうち大部分（97%）を占める個人経営体が大きく減少したためです（表1、図1）。

各年次の増減率を比べると、2025年の増減率が2020年の増減率に比べ2.3ポイント高まり、離農がさらに進んでいます。

2025年の個人経営体は、3万2,093経営体で2020年と比べ9,578経営体（23.0%）減少しており、2015年からは38.6%と大幅な減少となっています（表1）。

これを、市町村別に増減率をみると個人経営体数の多少にかかわらず、農業従事者の高齢化によるリタイアなど生産環境の変化が影響し、浜通りの営農再開による増加した市町村を除き、多くの市町村で減少率が高くなっています（図2）。

用語解説

- ◆農業経営体とは  
次のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。  
①経営耕地面積が30a以上の農業  
②農作物の作付け（又は栽培）面積、家畜の飼養頭羽数（又は出荷羽数）、事業の規模が一定の基準以上の農業  
③農作業の受託の事業  
また、法人化していない個人（世帯）で事業を行う「個人経営体」と、それ以外の「団体経営体」に区分されます。「団体経営体」の中には、法人化した事業をおこなう「法人経営体」が含まれます。

図2 個人経営体数（2025年）及び増減率（2025年/2020年）

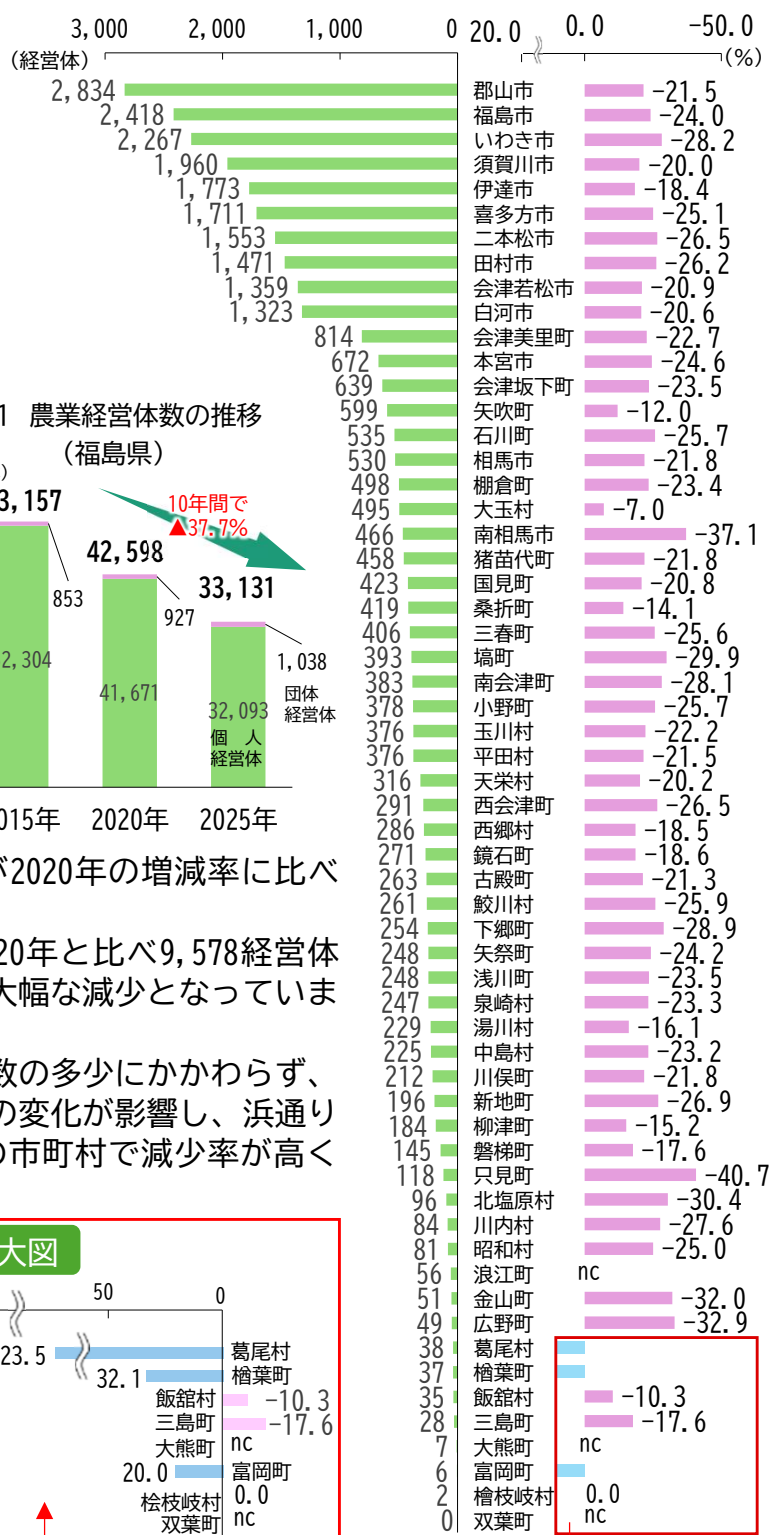
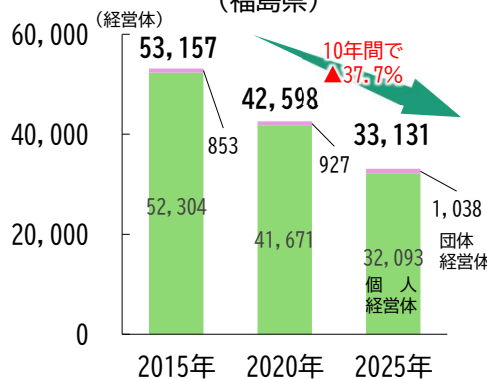
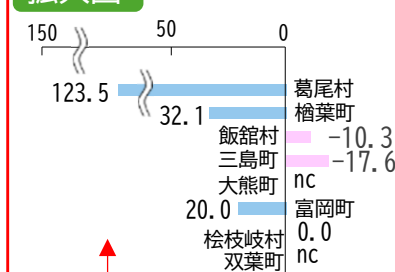


図1 農業経営体数の推移（福島県）



拡大図



※nc 計算不能



# 団体経営体は10年で21.7%、法人経営体は31.9%いずれも増加

図3 団体経営体数の推移（福島県）

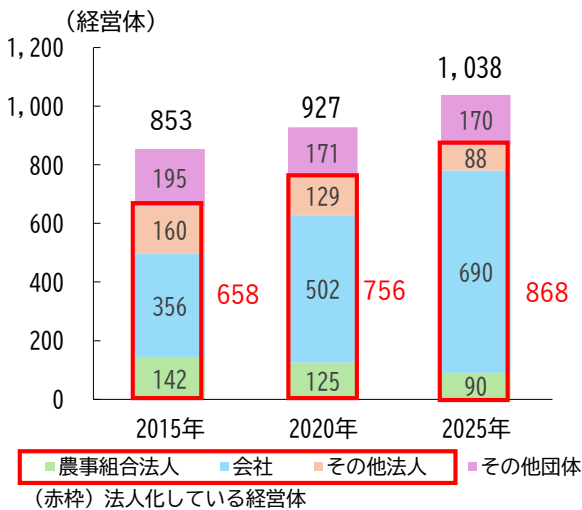


表2 農業経営体数の全国順位（2025年）

（経営体）

	農業経営体数	順位	個人経営体	構成割合 (%)	順位	団体経営体	構成割合 (%)	順位	うち法人経営体	構成割合 (%)	順位
東北	151,801		145,338	95.7		6,463	4.3		4,852	3.2	
青森	23,212	12	22,419	96.6	12	793	3.4	25	641	2.8	25
岩手	27,128	8	25,906	95.5	7	1,222	4.5	8	899	3.3	8
宮城	23,826	11	22,573	94.7	11	1,253	5.3	7	777	3.3	17
秋田	21,729	17	20,607	94.8	17	1,122	5.2	9	874	4.0	9
山形	22,775	14	21,740	95.5	14	1,035	4.5	14	793	3.5	15
福島	33,131	4	32,093	96.9	3	1,038	3.1	13	868	2.6	11

福島県の農業経営体数は全国4番目、個人経営体数では3番目に多く、その構成割合は東北各県に比べると高くなっています（表2）。

団体経営体の状況を見ると、会社の構成割合が一番高く、農事組合法人は、浜通りや中通りの市町村が多くなっています（図3）。

任意組織など法人以外の「その他の団体」も地域の担い手として活動しており、会津の市町村に多く見受けられます（図4）。

農業経営体に占める法人経営体の割合は、5年前に比べると進展しており、浜通りの多くの市町村の法人割合が5%以上と高く、中通りの多くの市町村が2.0%未満と低い傾向がみられます。これは、営農再開によるものと地理的要因が考えられます（図5、6）。

図4 団体経営体数の状況（2025年）

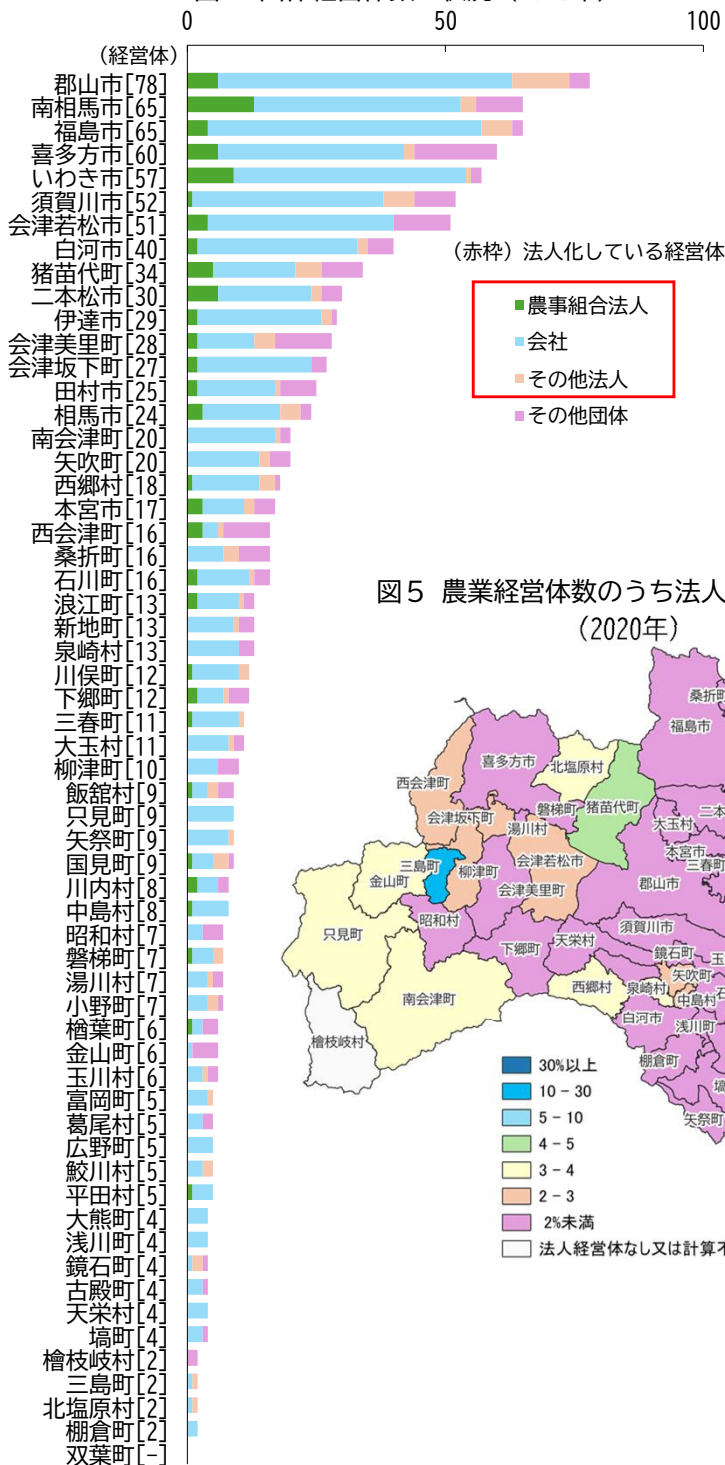
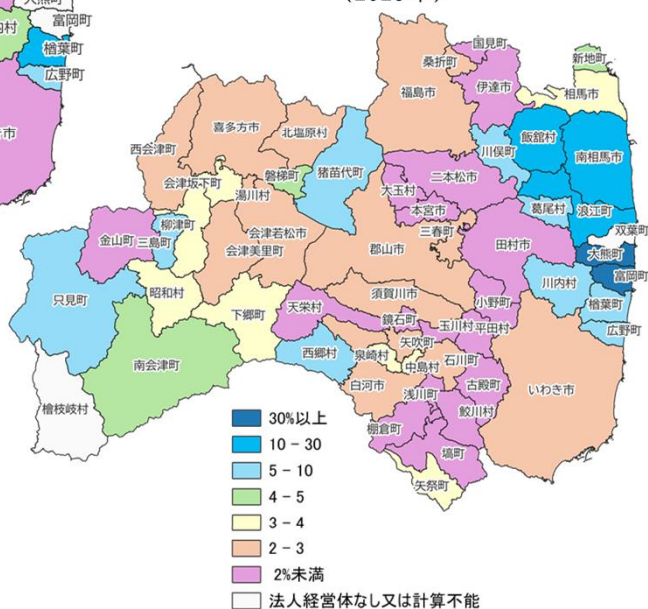


図5 農業経営体数のうち法人経営体数割合（2020年）



図6 農業経営体数のうち法人経営体数割合（2025年）



注1：市町村のあとの[ ]内の数値は団体経営体数  
 注2：団体経営体数が同数の場合、農業経営体に占める団体経営体割合の高い市町村を上位に掲載した。

# 福島県の農業経営体数は、10ha以上の階層で大きく増加

経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率を2025年と2020年を比較してみると、経営耕地のある経営体数が21.2%減少するなかで、10ha以上の経営体は増加しています（表3）。

表3 経営耕地のある経営耕地面積規模別の農業経営体数（福島県）（経営体）

	計	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
2015年	52,760	23,058	26,438	2,318	710	145	63	26	2
2020年	41,557	17,718	20,316	2,273	834	210	139	57	10
2025年	32,727	13,021	16,143	2,097	911	268	182	91	14
15年-20年増減率(%)	△ 21.2	△ 23.2	△ 23.2	△ 1.9	17.5	44.8	120.6	119.2	400.0
20年-25年増減率(%)	△ 21.2	△ 26.5	△ 20.5	△ 7.7	9.2	27.6	30.9	59.6	40.0
2025年構成割合(%)	100.0	39.8	49.3	6.4	2.8	0.8	0.6	0.3	0.0

増加幅は、2020年

に比べると動きが小さいものの、特に、50～100haの規模階層で大きく増加しています。

## 1 経営体当たりの経営耕地面積は47.4%増加

図7 1経営体当たりの経営耕地面積の推移（福島県）

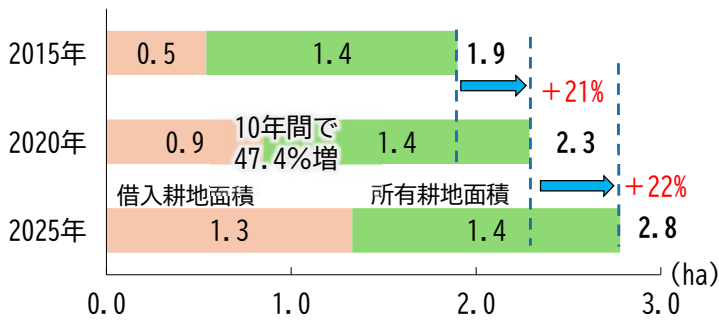
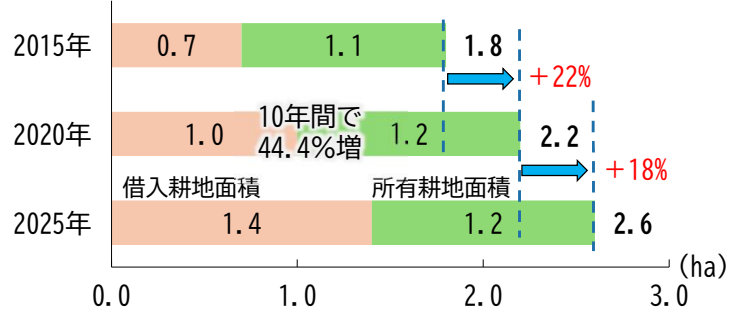


図8 1経営体当たりの経営耕地面積の推移（都府県）



注1：ここでいう所有耕地面積は、貸付耕地面積を除いたものである。  
 2：1経営体当たり耕地面積の内訳は、単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

福島県の1経営体当たりの経営耕地面積の推移をみると、10年間で1.9haから2.8ha（47.4%）と大きく増加しています。これは、小規模農家の離農等により大規模経営体や法人等への経営委託が進み、借入面積の増加として表れており、規模拡大が進展しています（図7）。

また、北海道を除く都府県平均（図8）と比べると、1経営体当たりの経営耕地面積は、福島県が上回っており、内訳をみると福島県は借入経営耕地面積より所有耕地面積が大きくなっています。

市町村別に1経営体当たり経営耕地面積の増減率をみると、営農再開した浜通りや、個人経営体の減少率が高く借入面積が拡大した会津の市町村などで1経営体当たり耕地面積に「30%以上」の増加がみられます（図9）。

図9 1経営体当たりの経営耕地面積（増減率）（2025/2020年）

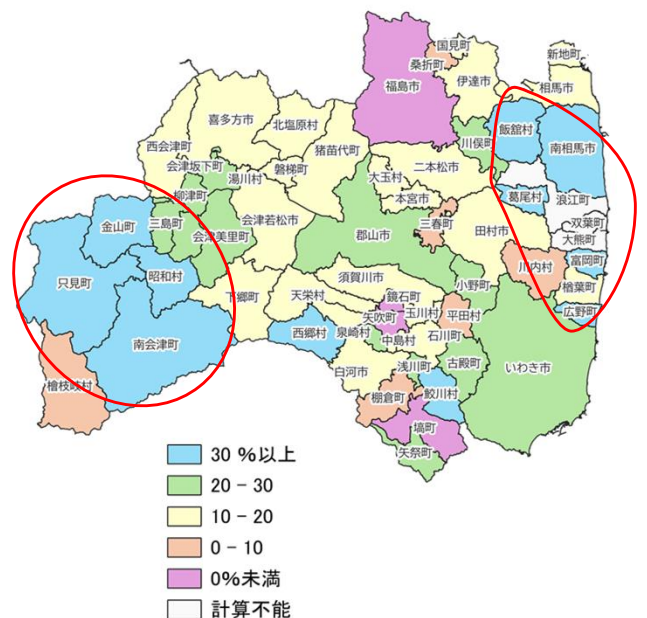


図10 経営耕地面積規模別の農業経営体数割合（東北各県）

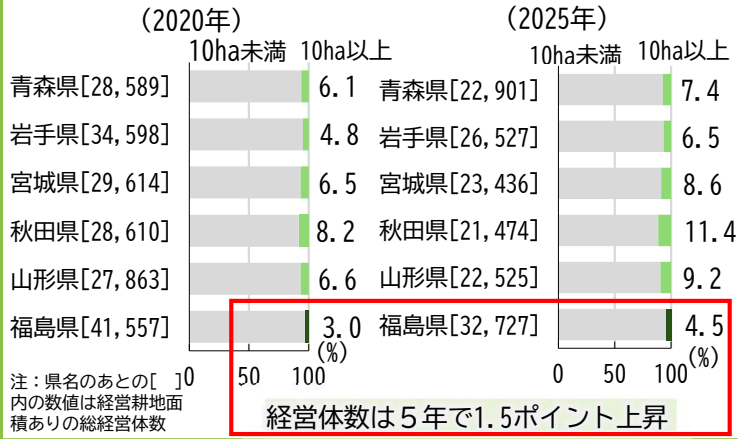


図11 経営耕地面積規模別の面積割合（東北各県）

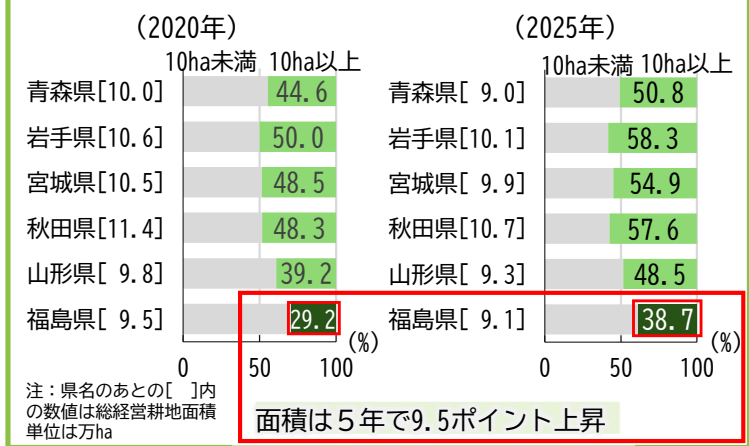


図12 総経営耕地面積の調査年別減少率（東北各県）

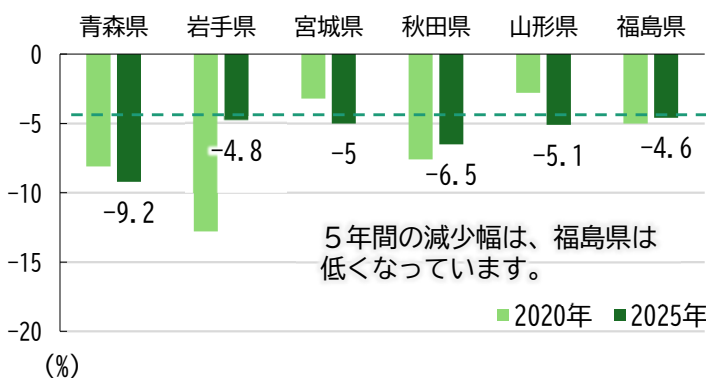
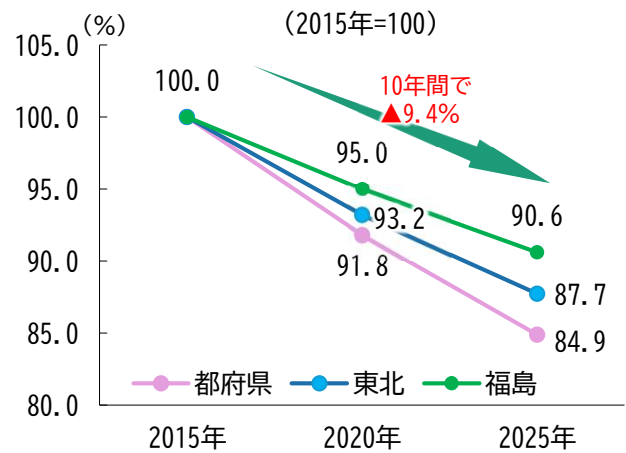


図13 総経営耕地面積の推移（福島県）



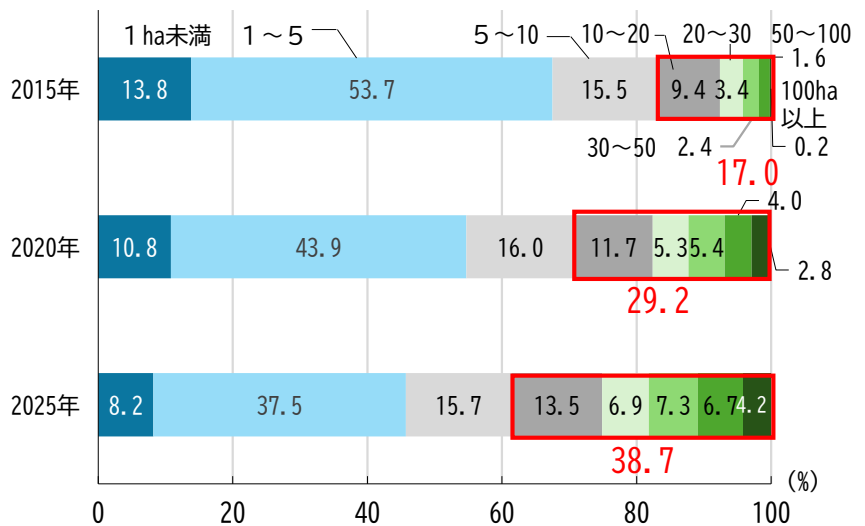
注：2015年の経営耕地面積を100としたセンサス年次ごとの減少率の推移である。

表3の経営耕地面積規模別の農業経営体数で増加した10ha以上の面積階層を基準に、福島県と東北各県の農業経営体数と面積割合を比較してみると、他の県に比べ福島県は、地理的事情等により10ha以上の規模階層の経営体数、面積とも割合（農地集約状況）は低くなっています（図10、11）。

一方、総経営耕地面積の推移をみると耕作放棄地の抑制、農地の集積・集約化により都府県平均や東北平均より減少幅は低くなっています（図12、13）。

福島県の経営耕地面積規模別面積の構成割合の推移をみると、経営体全体に対する10ha以上の規模階層の割合が増加しており、2025年は38.7%と約4割を占め、2015年に比べ2倍以上と規模拡大が進んでいます（図14）。

図14 経営耕地面積規模別にみた面積割合（福島県）



注：構成割合は、単位未満を四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。

- お問い合わせ -

東北農政局福島県拠点地方参事官室 分析担当 電話:024-534-4142

「福島県農業の現状」知りたいことがわかる

「地域の農業を見て・知って・活かすDB」で順次掲載予定です。

統計データ等の活用支援（地域農業の見える化）などお気軽にご相談ください。

